

福祉教育・ボランティア学習の実際に関する考察

会津大学短期大学部

社会福祉学科

外崎 紅馬

福祉教育・ボランティア学習の実際に関する考察

外崎 紅馬

平成 21 年 12 月 17 日受付

【要旨】 学校教育における福祉教育は、1977（昭和 52）年度にスタートした「学童生徒のボランティア活動普及事業」（福祉教育協力校制度）によって全国的に展開された。現在、「総合的な学習の時間」の創設により、学習課題としての社会福祉への取り組みを行う学校も多くみられるようになった。しかし、そこで取り組まれている学習活動は、募金活動や清掃・美化活動、車いすやアイマスクなどを使っての疑似体験や、高齢者・障害者施設への訪問、交流活動などが中心となっており、学習内容としては、体験から得られる児童生徒の感想まかせで、必ずしも合理性のある意図的な教育活動とはいえない状況である。一方、小・中・高の現職教員そのものの社会福祉についての理解の不足から、福祉教育についての必要性は感じながらも、教育実践について戸惑いがあり、その教育内容にも確信をもてずにいることも事実である。そこで本研究では、現在の小中高等学校の福祉教育の実際について検討を行った。

1. はじめに

現代社会で生じている福祉的課題は、高齢者や障害者などに関するものばかりでなく、ドメスティック・バイオレンスや虐待、いじめ、学級崩壊、不登校、ストレスやうつ病等心の病など、その範囲は家庭の領域・学校の領域・健康の領域など広がりを見せている。現在、小学校・中学校・高等学校では学習指導要領によって「総合的な学習の時間」が設けられ、「生きる力」の形成を念頭に、その学習課題のなかに「福祉・健康」が例示されており、これからの社会生活を送るうえで、学校教育においても福祉についての学習が必要なものとして位置づけられている。しかし、小・中・高の現職教員そのものの社会福祉についての理解不足から、福祉教育についての必要性は感じながらも、教育実践について戸惑いがあり、その教育内容にも確信をもてずにいることも事実である。そこで本研究では、現在の小中高等学校の福祉教育の実際について検討することを目的とした。

2. 調査の概要

調査は、福島県内にある小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を対象とし、それぞれ小学校161校、中学校78校、高等学校37校、特別支援学校8校の合計284校を抽出した。調査方法は質問紙による郵送調査とし、調査対象である学校に調査票を配布し、後日郵送により返送してもらい回収した。回収数は、小学校144校、中学校64校、高等学校29校、特別支援学校8校であり、有効回収数245、有効回答率は小学校89.4%、中学校82.1%、高等学校78.4%、特別支援学校100%、全体では86.3%であった。調査は平成20年2月1日～平成20年2月29日の期間で実施した。

3. 結果と考察

(1) 学習目的・内容

「福祉教育・ボランティア学習を通じ、児童・生徒に伝えたいことや学んで欲しいことは何か」という質問に対し、「相手を思いやる気持ち、やさしさ」が73.7%と最も多く、次いで「勤労の精神、奉仕の心」49.6%、「豊かな心、豊かな人間性の醸成」47.9%という結果であった(図1)。これは、他者や社会に対して有用な人間性を育むということに主眼が置かれていると理解することができる。そして、そのような学習のねらいを達成するために、「福祉教育・ボランティア学習として、特に力を入れて取り組んだ内容は何か」という質問に対しては、「その他(清掃・環境美化活動、献血活動、国際協力活動、自然保護・緑化活動、飼育活動など)」が62.3%と最も多く、次いで「福祉施設等への訪問、交流活動」56.8%、「募金活動(赤い羽根、歳末助け合い運動、緑の羽

根など)」55.5%という結果であった(図2)。環境整備や募金など集団的に取り組みやすい内容が活動として選択される傾向が見て取れる。また、それらの学習活動を行うにあたり、「福祉教育・ボランティア学習として、どのような場面で取り組んでいるか」という質問に対し、「総合的な学習の時間」が83.9%と最も多く、次いで「児童会活動・生徒会活動」69.9%、「学校行事」43.6%という結果であった(図3)。「福祉」については、学習指導要領においても「総合的な学習の時間」でねらいとしている学習活動のひとつとして例示されていることもあり、その時間を活用しての取り組みが主となっている。また、「福祉教育・ボランティア学習に取り組んだ際、どのような事前学習を行ったか」という質問に対しては、「説明・講話」が65.3%と最も多く、次いで「調べ学習」57.2%、「話し合い活動」44.5%という結果であった(図4)。専門分野からゲスト講師を招いての講話や、教員による説明とその後の指導による調べ学習を行い理解を深めるということが、事前学習で多く取り組まれている内容である。あわせて、「福祉教育・ボランティア学習に取り組んだ際、どのような事後学習を行ったか」という質問に対しては、「感想文の作成」が72.0%と最も多く、次いで「感想や意見を発表する場の設定」68.2%、「児童・生徒の話し合いの場の設定」30.5%という結果であった(図5)。事後学習においては、感想文の作成や、作文をもとにした発表・意見交換を行い、それをまとめにかえて学習を終えることが多くみられる。

福祉教育・ボランティア学習のねらいとして、「相手を思いやる気持ち、やさしさ」「勤労の精神、奉仕の心」「豊かな心、豊かな人間性の醸成」にみられるように、他者や社会に対して備えるべき「人間性」を身につけることが主眼となっている。また、そのねらいを達成するために、多く取り組まれている学習内容は、集団的に取り組みやすいものが学校教育のなかでは選択されやすいという特徴がある。学習場面では総合的な学習の時間の中で取り組まれることが多く、これはカリキュラム上の問題もあるだろうが、逆に言えば、教科教育のなかであまり積極的に取り組まれていないということも意味する。本来、教育は人を育てることにあると考えるならば、教科に限らず学習のねらいもその根底には「人間性」の醸成にあると考えて間違いではない。そうだとするならば、教科教育の中で「福祉」の学習を行うことも可能であり、福祉教育・ボランティア学習という名目で取り組まれる事前学習にみられるように、特定の分野の特別な学習内容という取り組みや、事後学習にみられるような、児童・生徒の各自の感想をもって終了するという学習活動については見直しが図られなければならないだろう。

図1 学習のねらい

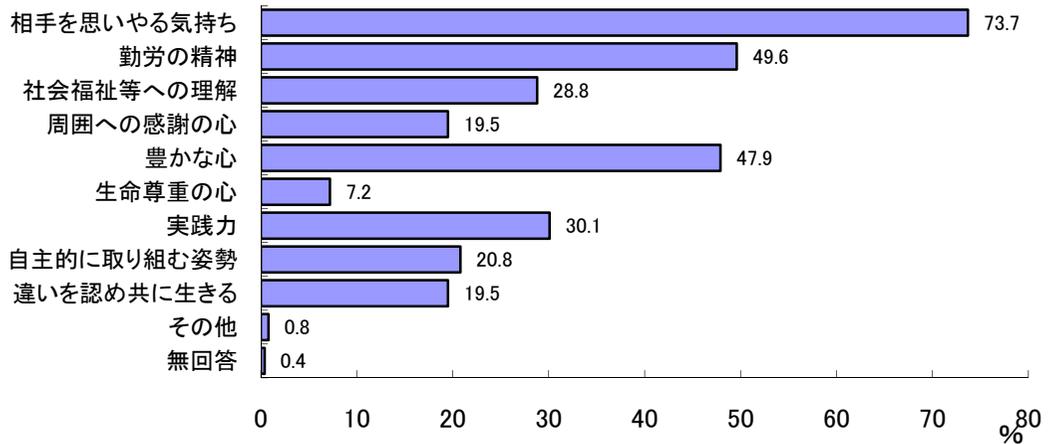


図2 取り組み内容

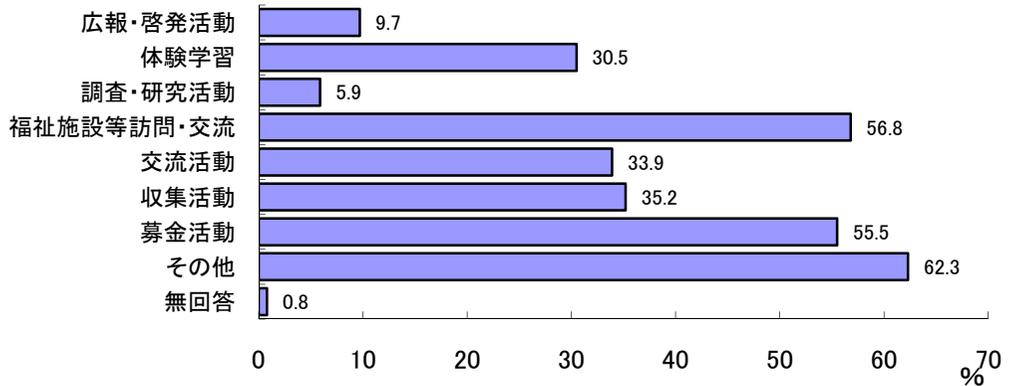


図3 取り組んでいる場面

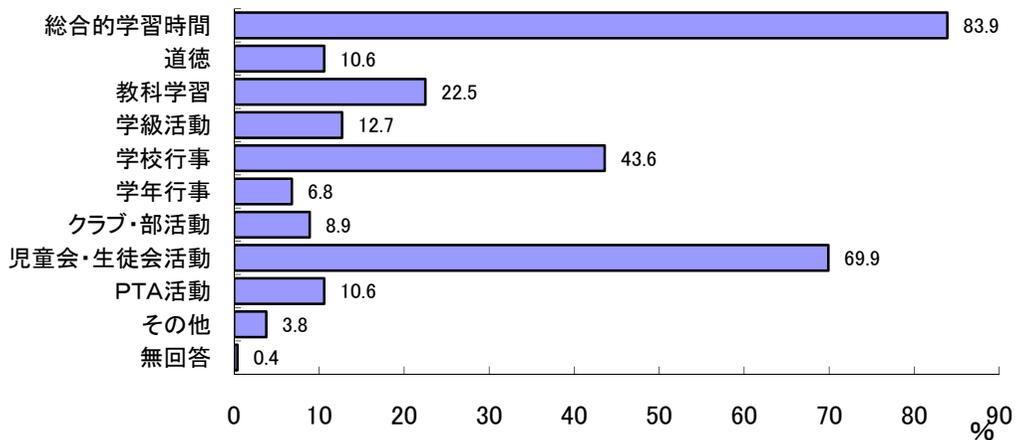


図4 事前学習内容

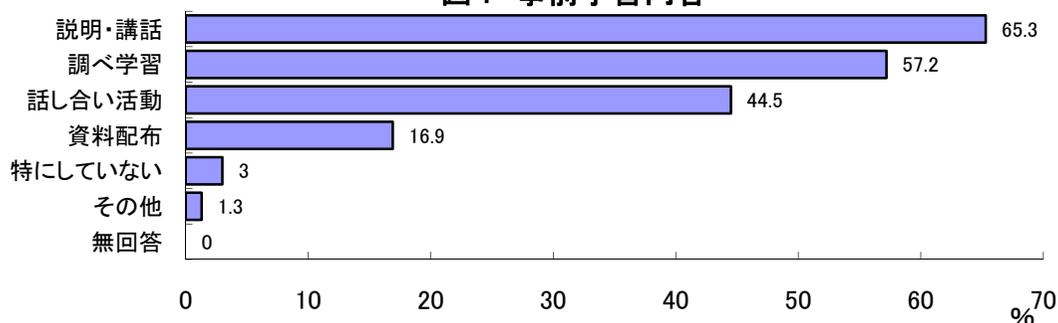
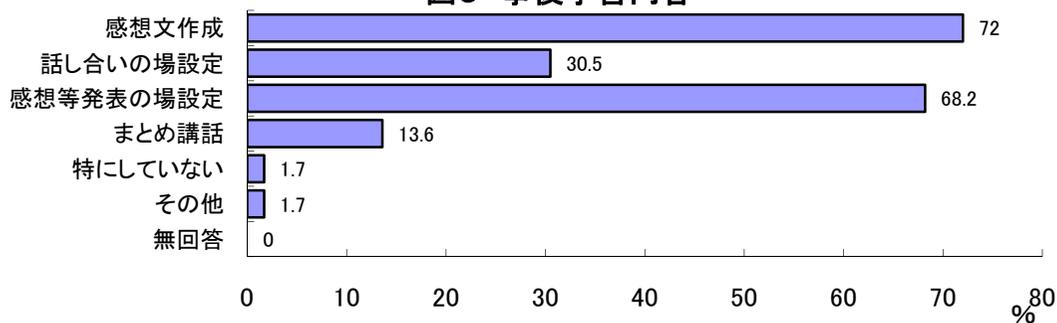


図5 事後学習内容



(2) 学習効果

次に、福祉教育・ボランティア学習の効果について検討をした。「福祉教育・ボランティア学習に取り組んだ後、児童・生徒等にどのような変容があったか」という質問に対し、「相手を思いやる気持ち、やさしさが身についた」が61.0%と最も多く、次いで「社会福祉、ボランティア活動に対する理解が深まった」53.8%、「勤労の精神、奉仕の心が育った」47.5%という結果であった(図6)。学習のねらいでもある「相手を思いやる気持ち、やさしさ」を学ぶという目的が、学習効果として達成できたという評価が得られている。福祉教育・ボランティア学習を行う学校側の目的の意図はおおむね児童・生徒の人間性の育成に代表される内面的な気づきや成長を主眼としている場合が多いが、今回の結果では「社会福祉、ボランティア活動に対する理解が深まった」という項目のポイントも高く、人間的な成長のみならず、その領域に対する興味を刺激し、学習的な関心を高める結果ともなっている。また、これらの「児童・生徒等の変容をどのように把握したか」という質問に対し、「感想文の作成」が71.2%と最も多く、次いで「日頃の児童・生徒の話や行動から把握した」64.0%、「感想や意見を述べ合う場をつくった」36.4%という結果であった(図7)。事後

学習の内容とも重なるが、変容の結果は児童・生徒の主観的な感想をどのように解釈し把握するかという教員側のさらなる主観的な印象に左右される。そもそも福祉教育・ボランティア学習のねらいは、自己の内面への気づきや他者の認知と配慮、社会との関わりの中で人間的な成長を期待するところに比重が置かれているといえるが、事後学習の内容からもその多くは、実施した学習活動内容について振り返りを行うというすすめ方がなされている。そしてその事後学習では、学習内容から何をどのように学びとるかという教育的な意図よりもむしろ児童・生徒の感想まかせになる場合が多い。そのような中、児童・生徒の「社会福祉、ボランティア活動に対する理解が深まった」(53.8%)という点を看過することはできない。これまでの事後学習における感想文の作成や発表で終結する終わり方では、福祉教育・ボランティア学習が、実施して終了するイベント的な行事と大差なく、せつかく理解が深まり、興味・関心を抱いた分野への発展的な学習につなげられないのは、教育場面としても大変貴重な機会を喪失している状況である。

図6 学習後の変容

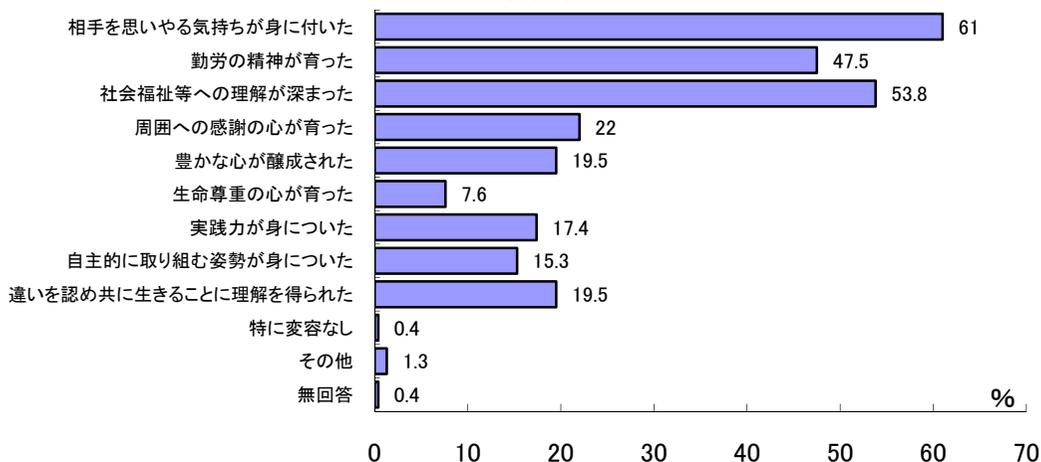
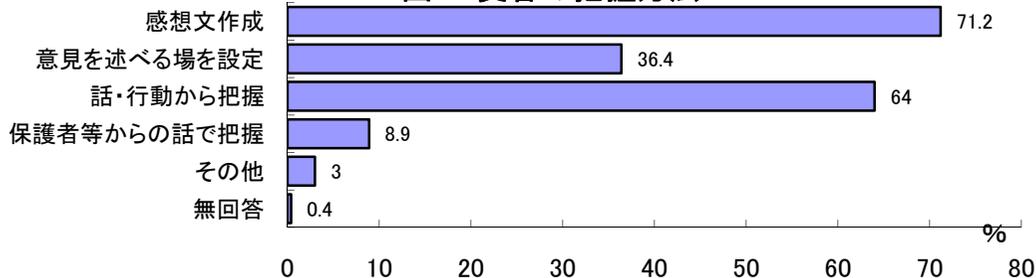


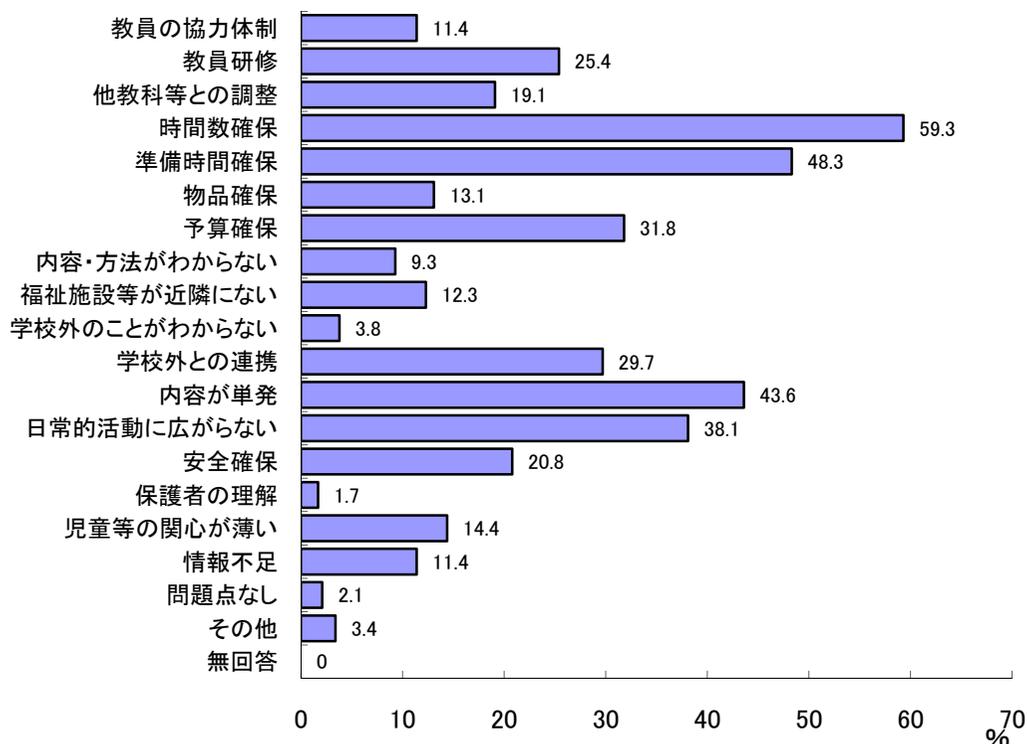
図7 変容の把握方法



(3) 実施上の課題

そこで、福祉教育・ボランティア学習を実施するうえでの課題を探った。「福祉教育・ボランティア学習を企画、実施するにあたって、どのような課題があったか」という質問に対し、「時間数の確保」が 59.3%と最も多く、次いで「準備時間の確保」48.3%、「取り組む内容が単発なものになり、発展しない」43.6%という結果であった（図8）。特に決められた単元ではないため、どの時間で学習を行うのかについては、それぞれの学校の裁量にゆだねられるところであるが、実施方法にしても、学級単位なのか学年単位なのか、それとも全校単位での実施なのかで時間数の確保の仕方は違ってくる。同時に、福祉教育・ボランティア学習の内容についても、それを実施する教員の知識や理解が十全ではないため、指導案を作成するために要する時間及び教材研究にかかる時間等準備時間の確保は、日々の業務との兼ね合いのなかで困難を極めることは想像に難くない。そのため、例年取り組まれている学習内容、もしくは学習活動を慣例的にそのまま当該年度に踏襲することも理解できないわけではない。もしも、環境整備や募金活動が福祉教育・ボランティア学習として理解され、それらの内容が行事的に行われているとするならば、「取り組む内容が単発なものになり、発展しない」というのも無理からぬことであり、内容に対する教材研究の時間の確保は必ずである。

図8 実施にあたっての課題



(4) 今後の取り組み

「今後、福祉教育・ボランティア学習として、どのような内容に取り組みたいか」という質問に対し、「福祉施設等への訪問、交流活動」が 64.8%と最も多く、次いで「その他（清掃・環境美化活動、献血活動、国際協力活動、自然保護・緑化活動、飼育活動など）」51.3%、「体験学習（車いす体験、高齢者擬似体験、アイマスク体験、介護体験など）」49.1%という結果であった（図9）。「福祉」というキーワードから学習内容としてイメージするものは、「福祉施設への訪問、交流」が多く、「ボランティア」というキーワードからは、「清掃・環境美化活動等」が多いようである。そして、福祉的な体験学習となると、車いすやアイマスクなどを利用した「キャップハンディ体験」となる傾向が高い。本来、福祉は生活の中にある身近な一つひとつのことであるはずが、学校の取り組みでは、「どこかに行って何かをする」「特別な何かをする」という活動になることが多く、その「身近さ」の実感がなかなか得られにくい。また、「福祉教育・ボランティア学習の取り組みに向けて、希望することは何か」という質問に対しては、「学校外の福祉施設や人（組織）などの情報提供」が 43.0%と最も多く、次いで「福祉やボランティア活動に関する教材や手引きの作成・配布」37.8%、「他校の取り組み事例の紹介・提供」29.1%という結果であった（図10）。授業の準備時間確保の困難さと、学習内容の充実に対する希望から、「情報・教材・事例」に対する要望が高いことが伺える。

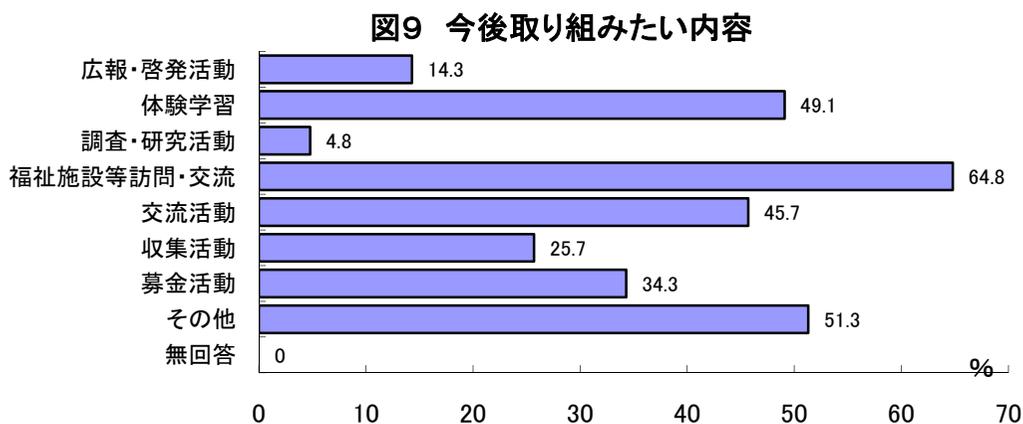
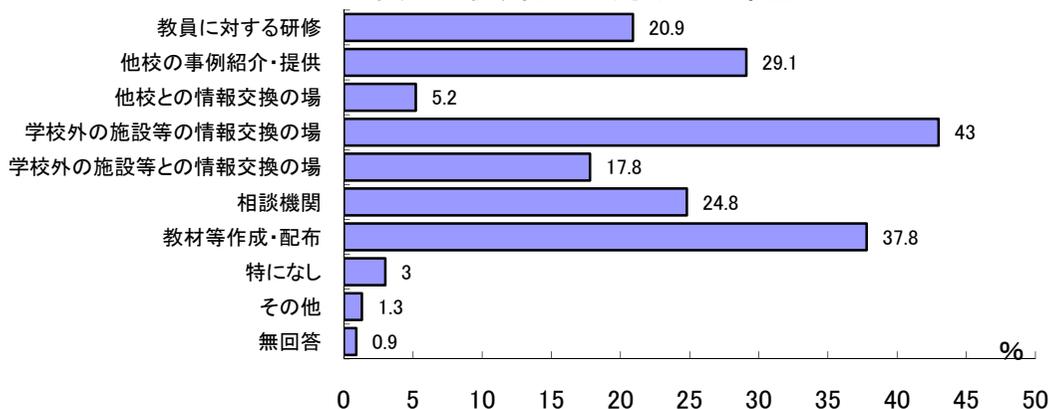


図10 取り組みに向けての希望



4. まとめ

学校教育における福祉教育は、1977（昭和 52）年度にスタートした「学童生徒のボランティア活動普及事業」（福祉教育協力校制度）によって全国的に展開された。現在、「総合的な学習の時間」の創設により、学習課題としての社会福祉への取り組みを行う学校も多くみられるようになった。

しかし、そこで取り組まれている学習活動は、募金活動や清掃・美化活動、車いすやアイマスクなどを使っての疑似体験や、高齢者・障害者施設への訪問、交流活動などが中心となっており、それらの活動は児童生徒にとって一面有益かもしれないが、活動内容が局部的・イベント的であり、とりわけ学習内容としては、体験から得られる児童生徒の感想まかせになっているばかりでなく、社会福祉への理解が主観的、感覚的なものにとどまり、必ずしも合理性のある意図的な教育活動とはいえない状況である。

そもそも、学習指導要領のねらいは、「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること」と「学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えられるようにすること」の2点が示されているが、虐待やいじめなど現代社会で問題になっている原因の一因として、この主体性や創造性に基づく自己理解や他者理解といった人間関係におけるソーシャルスキル・コミュニケーションスキルの欠如が指摘されている。今後、「生きる力」「考える力」「問題を解決する力」を身につけていくため、「時代を超えても変わらない価値のあるもの」を豊かな心としてはぐくみ、それを日々の生活で具体的に実現するためのスキル形成の導入を合わせた福祉教育の構築が重要である。

参考文献

- 中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(1996)
- 教育課程審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の
基準の改善について」(1998)
- 文部科学省「小学校学習指導要領」(1998)
- 文部科学省「中学校学習指導要領」(1998)
- 文部科学省「高等学校学習指導要領」(1999)
- 文部科学省「小学校、中学校、高等学校等の学習指導要領の一部改正等について」(2003)
- 伊藤隆二：福祉のこころと教育、慶應通信(1995)
- 西尾祐介：福祉教育の課題、晃洋書房(2000)
- 阪野貢：福祉教育の理論と実践、相川書房(2000)
- 硯川眞旬：福祉教科教育法、ミネルヴァ書房(2002)
- 阪野貢：学校教育づくりと福祉教育、文化書房博文社(2003)
- 原田正樹：福祉教育実践のクオリティを高めていくために、月刊福祉3月号(2005)
- 阪野貢：福祉教育のすすめ、ミネルヴァ書房(2006)